

第8節

アフリカ

1 概観

アフリカは、54か国に約14億人を擁し、2050年には世界人口の4分の1を抱えるようになるといわれるなど、若く、エネルギーで、潜在力にあふれた地域である。豊富な鉱物資源や高い経済成長率を誇ることから、日本の経済安全保障やバリューチェーンの確保の観点から重要な地域であり、更に開拓すべき投資先として世界の関心も集めている。一方、紛争やテロ、政治的混乱が平和と安定を脅かしている地域も存在し、貧困や飢餓といった深刻な開発課題も抱えている。

これまで米国、フランス、ドイツ、欧州連合(EU)、ロシア、中国、韓国、インド、トルコやサウジアラビアなど、多くの国・地域がアフリカとのフォーラムを開催してきた。2024年は、1月にイタリア、5月に北欧諸国、6月に韓国、9月に中国とインドネシア、11月にトルコとロシアが、それぞれアフリカとの首脳級や閣僚級のフォーラムを開催した。イタリアは、6月のG7プーリア・サミットで「アフリカ、気候変動、開発」のセッションを設けるなど、議長国としてアフリカに重点を置いたアジェンダ(議題)設定を行った。12月からは南アフリカがG20議長国を務め、連帯、平等、持続可能性といったアフリカの開発課題を念頭に置いたアジェンダを提示するなど、国際社会

におけるアフリカの役割はますます高まっている。

リベリア、セネガル、チャド、ルワンダ、南アフリカ、モーリシャス、ボツワナ、モザンビーク、ナミビア、ガーナなどでは、民主的プロセスの定着・強化に資する大統領選挙や議会選挙が行われた。一方、西アフリカでは、サヘル地域⁽¹⁾で引き続きテロ・暴力的過激主義の問題が深刻である。「アフリカの角」⁽²⁾地域では、国軍と準軍事組織の即応支援部隊(RSF)⁽³⁾との武力衝突が継続しているスーダンを始め、紛争などの影響で多数の避難民が発生し、人道危機が拡大している。大湖地域、特にコンゴ民主共和国東部地域では、武装勢力が引き続き活発な活動を継続し、人権・人道状況が深刻化している。

2月、岸田総理大臣は、訪日したルト・ケニア大統領と会談し、経済関係を含む二国間関係の強化、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の推進や国際場裡における協力強化で一致した。4月のG7外相会合の際には、上川外務大臣は、アフリカ連合(AU)⁽⁴⁾議長国でありアフリカ開発会議(TICAD)⁽⁵⁾閣僚会合の共同議長でもあるメルズーグ・モーリタニア外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人相と会談を実施した。

(1) 「サヘル」とはサハラ砂漠の南に位置する広範囲な地域のこと、厳密な定義はないが、一般にモーリタニア、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、チャドなどが位置する地域を指す。

(2) 「アフリカの角(Horn of Africa)」とは、アフリカ大陸の北東部のインド洋と紅海に向かって「角」のように突き出た地域の呼称で、エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア、ケニアの各国が含まれる地域のこと

(3) RSF : Rapid Support Forces

(4) AU : African Union

(5) TICAD : Tokyo International Conference on African Development

4月、上川外務大臣はマダガスカル、コートジボワール及びナイジェリアを訪問し、各国で外相会談などを行った。マダガスカルでは経済安全保障や人材育成などの分野で二国間協力を強化することを確認した。また、コートジボワールでは現地女性リーダーとの意見交換会などを実施したほか、ナイジェリアでは国内避難民女性らとの対話などを行った。

8月、東京でTICAD閣僚会合が開催され（8ページ 巻頭特集参照）、アフリカ47か国の代表のほか、国際機関、民間企業、国会議員、市民団体などが参加した。2025年8月に開催予定の第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）に向け、社会、平和と安定、経済の3分野で議論を行い、経済セッションでは、初めての試みとして、日本企業、アフリカ企業と参加閣僚によるパネル・ディスカッションとネットワーキング・セッションが行われた。また、女性閣僚との会談（ワーキング・ランチ形式）や歓迎レセプションが開催されたほか、成果文書として、TICAD閣僚会合では初めてとなる「TICAD



TICAD閣僚会合で共同議長を務める上川外務大臣とメルズーブ・モーリタニア外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人相（8月24日から25日まで、東京）

閣僚会合共同コミュニケ」が採択された。

2025年8月には横浜でTICAD 9を開催予定である。分断と対立の様相が一層深まる国際社会を協調に導くため、アフリカ諸国の「オーナーシップ」と国際社会による「パートナーシップ」を重視しながら、アフリカ及びグローバルな課題の革新的な解決策を共創するため、日本は引き続きアフリカ諸国と緊密に連携していく。

2 アフリカ連合(AU)

アフリカ連合委員会（AUC）⁽⁶⁾は、世界最大級の地域機関であるAUの事務局であり、アフリカの一層高度な政治的・経済的統合の実現と紛争の予防・解決に向けた取組を行っている。

2月、AU総会の機会を捉え深澤陽一外務大臣政務官がエチオピアを訪問し、ンサンザバガンワAUC副委員長、ベケレ＝トーマスAUDA-NEPAD（AU開発庁－アフリカ開発のための新パートナーシップ）長官、サッコAUC委員（農業・村落開発、ブルーエコノミー、持続可能な環境担当）及びベルオシンAUC委員（教育・科学技術・イノベーション

担当）との間で会談や懇談を行った。

3月、サッコAUC委員が訪日し、深澤外務大臣政務官への表敬を行った。

8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には、ンサンザバガンワAUC副委員長が参加し、上川外務大臣とのアフリカ女性閣僚ワーキング・ランチに出席するとともに、同大臣と会談を行った。

10月、ベケレ＝トーマスAUDA-NEPAD長官が訪日し、深澤外務大臣政務官への表敬を行った。

(6) AUC : African Union Commission

3 東部アフリカ地域

(1) ウガンダ

ウガンダは、ムセベニ大統領による長期政権の下、安定した内政を背景に経済成長を維持している。周辺国からアフリカ最大となる約170万人の難民受入れを行っており、7月にはAUアフリカ人道庁（AfHA）のホスト国に選出された。また、アフリカ連合ソマリア移行ミッション（ATMIS）に国軍を派遣するなど、アフリカの角地域の安定に向けて貢献している。8月のTICAD閣僚会合ではオケロ国際問題担当国務相と辻清人外務副大臣との会談、11月にはカイネルガバ・ウガンダ国防軍司令官と藤井比早之外務副大臣との会談がそれぞれ行われ、二国間関係の一層の強化及び国際場裡での協力を確認した。

(2) エチオピア

エチオピアは、アフリカ第2位の人口（1.3億人）を背景に、高い経済的潜在力を有するとともに、7月から国際通貨基金（IMF）と世界銀行の支援を受けて、為替自由化や財政改革などのマクロ経済改革を実施している。また、アムハラ州などでは引き続き戦闘が散発している一方、北部紛争の終結から2年が経過し、全般的には状況は落ち着いている。4月に実施された日・エチオピア政策協議や8月のTICAD閣僚会合出席のため訪日したメスガヌ国務相と辻外務副大臣の会談などを通じ、アフリカの角地域の平和と安定や日本企業の投資拡大に向けた取組など多岐にわたる分野で二国間関係を更に発展させることで一致した。

(3) エリトリア

エリトリアは、インド洋とスエズ運河・欧州を結ぶ国際航路に位置し、同国領海は多数の日本関係船舶が航行する安全保障上の要衝である。アフリカの角地域の平和と安定に同国が果たす役割の重要性を踏まえ、2025年1月に在

エリトリア兼勤駐在官事務所を大使館へ格上げした。

(4) ケニア

ケニアは、「法の支配」を始め、基本的価値や原則を共有する重要な同志国であるとともに、東アフリカの経済的ハブであり、アフリカ有数の日系企業拠点の一つとなっている。2月、岸田総理大臣は、公式実務賓客として訪日したルト大統領と首脳会談を行い、両首脳は、経済関係の一層の強化、FOIPの推進、国際場裡における協力の強化などで一致した。また、8月のTICAD閣僚会合出席のため訪日したムダバディ内閣筆頭長官兼外務・ディアスポラ担当長官と上川外務大臣が会談を実施し、日・ケニア政策対話の立ち上げが合意された。さらに、2025年1月には、藤井外務副大臣を団長とするアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションがケニアを訪問し、両国の政府関係者及び企業の代表者との間で、両国間の経済交流の促進に向けた幅広い議論が交わされた。



日・ケニア・ビジネスフォーラムに出席した藤井外務副大臣
(2025年1月16日、ケニア・ナイロビ)

(5) コモロ連合

コモロは、日本と同じ海洋国としてFOIPを支持しているパートナーである。1月の大統領選挙で再選したアザリ大統領の下、2030年までに新興国入りを目指とする「コモロ新興計画

2030」を掲げ、湾港などのインフラ整備、持続可能な漁業などのブルーエコノミー⁽⁷⁾を推進している。8月、上川外務大臣は、TICAD閣僚会合出席のため訪日したムバエ外務・国際協力相と会談を行い、FOIP推進に向けて緊密に連携していくことで一致した。

(6) ジブチ

ジブチは、欧州とアジアを結ぶ主要な交易路に面する戦略的要衝に位置し、FOIP実現のための重要なパートナーである。2009年から、日本の自衛隊がアデン湾・ソマリア沖で海賊対処行動に従事しており、2011年にジブチに設置された自衛隊拠点は在外邦人などの保護及び輸送にも活用されている。さらに2024年12月には、ジブチに対して初めての政府安全保障能力強化支援（OSA）案件（沿岸監視レーダーシステムなどの供与）に関する書簡の署名・交換が行われた。8月のTICAD閣僚会合出席のため訪日したハッサン外務・国際協力省次官と深澤外務大臣政務官が会談を実施し、TICAD 9を見据え、日・ジブチ関係を更に発展させることで一致した。

(7) スーダン

スーダンでは、2023年4月以降、同国の国軍と即応支援部隊との武力衝突が継続しており、国内外の避難民が1,100万人以上に及ぶなど深刻な人道危機が発生している。日本は、スーダン及び周辺国の人道状況改善に向けた人道支援を実施するとともに、アフリカの角担当大使による働きかけなどを通じて地域の平和と安定に向け取り組んでいる。7月には、辻外務副大臣が、第5回日本・アラブ経済フォーラム出席のため訪日したジブリール財務・計画相と会談し、地域の平和と安定の実現に向けて両国間で緊密に連携していくことで一致した。

(8) セーシェル

セーシェルは、インド洋有数の経済水域を有

する、FOIP実現のための重要なパートナーである。6月には海上自衛隊練習艦隊が、7月には護衛艦が同国に寄港し、両国間で親善訓練が実施された。8月にはTICAD閣僚会合出席のため訪日したラデゴン外務・観光相と上川外務大臣が会談を行い、二国間関係の一層の発展及び国際場裡において引き続き連携することで一致した。

(9) ソマリア

ソマリアでは、2022年5月に就任したハッサン大統領の下、平和構築や国造りの努力が続けられており、日本はソマリア政府の取組を後押ししている。2024年には、イスラム過激派アル・シャバーブによるテロ活動や気候変動の影響を受けた人々に対する人道支援に加え、警察組織の能力強化などを支援した。8月のTICAD閣僚会合出席のため訪日したフィキ外務国際協力相と上川外務大臣が会談し、二国間関係の一層の発展及び2025年から国連安全保障理事会（安保理）非常任理事国に就任するソマリアと国際場裡において協力していくことを確認した。

(10) タンザニア

タンザニアは、アフリカの東部と南部を結ぶ要衝に位置し、安定した内政を背景に経済成長を続けている。5月には辻外務副大臣がタンザニアを訪問し、マカンバ外務・東アフリカ協力相などとの会談や日本企業関係者との意見交換を行った。さらに、8月のTICAD閣僚会合では、辻外務副大臣がチュミ外務・東アフリカ協力副相と会談を実施し、経済関係強化に向け緊密に連携していくことで一致した。また、在タンザニア日本大使館は、日本企業進出支援とビジネス環境改善に向けて、7月に日・タンザニア・ビジネスフォーラム、8月に日・タンザニア・ビジネス対話を現地関係機関と共催した。

⁽⁷⁾ 海洋資源などの活用により、持続可能な経済成長を推進するコンセプト

(11) ブルンジ

ブルンジは、アフリカ大陸中央部に位置する内陸国であり、日本は1970年代以降、ブジュンブラ港などのインフラ整備や基礎的サービス向上などの開発協力を行っている。8月のTICAD閣僚会合出席のため訪日したシンギロ外務・開発協力相と上川外務大臣が会談を行い、東アフリカ地域の連結性強化に向けて協力していくことで一致した。

(12) マダガスカル

マダガスカルは、アフリカ東南部沖のインド洋に位置する島国でFOIPを支持しており、鉱物資源供給元としても重要な国である。4月には上川外務大臣が日本の外務大臣として初めて同国を訪問し、ラジョリナ大統領への表敬及びラサタ外相との会談を行い、新たな開発協力大綱で打ち出したオファー型協力を活用して、都市圏の広域開発などの協力に取り組むことで経済強^{じん}化を共に進めていくことで一致した。さらに、8月のTICAD閣僚会合の際、上川外務大臣はラサタ外相と会談を行った。



上川外務大臣のマダガスカル訪問時のモバイルクリニック視察
(4月28日、マダガスカル・アンタナナリボ)

(13) 南スーダン

南スーダンは、2013年12月の衝突以降混乱が続いたが、2018年9月には「再活性化された衝突解決合意」が署名された。同合意に基づいた総選挙の実施が2024年12月に迫って

いたが、選挙に向けた準備の遅れを理由に、同合意の履行期限の2年間延長が決定された。日本は、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じた開発協力や国連平和維持活動（PKO）への支援を通じて、同国の平和と安定を継続的に支援しており、8月のTICAD閣僚会合出席のため訪日したゴッチ外相と上川外務大臣との会談において、南スーダンの安定に向けた努力を引き続き後押ししていくことを表明した。

(14) モーリシャス

モーリシャスは、基本的価値と原則を共有するFOIP実現のための重要なパートナーである。8月のTICAD閣僚会合出席のため訪日したゴビン外務・地域統合・国際貿易相と上川外務大臣が会談し、海洋安全保障やブルーエコノミー分野における連携、投資拡大に向けた協力推進で一致した。10月には英国との間でチャゴス諸島の領有権問題に関する合意が成立し、最終的に条約と付随する法的文書を締結することを条件に、英国がモーリシャスのチャゴス諸島に対する主権を認めることなどが確認された。11月には国民議会選挙が実施され、ラングーラム党首が率いる野党連合が勝利し、政権交代が行われた。

(15) ルワンダ

ジェノサイドの発生から30年の節目を迎えたルワンダでは、カガメ大統領の下、国民融和及び経済成長に向けた努力が続けられている。7月には大統領選挙が実施され、カガメ大統領が再選を果たした。

5月には、辻外務副大臣がルワンダを訪問し、ビルタ外務・国際協力相と会談するとともに、8月には、TICAD閣僚会合出席のために訪日したカバレベ外務・国際協力国務相と会談し、二国間関係の更なる発展に向けて協力することで一致した。

4 南部アフリカ地域

(1) アンゴラ

アンゴラは安定した政治基盤を有し、積極的な多国間外交を通じて、地域の平和と安定に重要な役割を果たしている。豊富な資源を有する同国は、経済多角化・安定化を目指し、ビジネス環境の改善や国内産業の振興に取り組んでいる。7月には、日・アンゴラ投資協定が発効した。8月には、TICAD閣僚会合出席のため訪日したオリヴェイラ工業・商務相と深澤外務大臣政務官が会談し、2025年にAU議長国を務めるアンゴラとのTICAD9に向けた連携強化や、日本企業の投資促進について議論した。

(2) エスワティニ

エスワティニは、国王であるムスワティ3世の下、アフリカ唯一の絶対君主制が維持されている。また、アフリカで唯一台湾との外交関係を有する国である。8月、TICAD閣僚会合出席のため訪日したドラドラ副首相は上川外務大臣と会談を行い、食料安全保障、教育などの分野で引き続き協力していくことで一致した。

(3) ザンビア

銅などの豊富な鉱物資源を有するザンビアは、2024年にザンビア独立60周年及び日本との外交関係樹立60周年を迎えた。4月にはカブスウェ鉱山・鉱物開発相が鉱業投資セミナー出席のため訪日した。8月、日本は、ザンビアの食

料不安に対応するため、緊急無償資金協力による食料支援を決定した。また、同月のTICAD閣僚会合出席のため訪日したムソコトワネ財務・国家計画相と上川外務大臣が会談し、経済関係を始めとした二国間関係の一層の強化に向け協力することで一致した。2025年2月には、ヒチレマ大統領が実務訪問賓客として初めて訪日し、石破総理大臣と首脳会談を行った。両首脳は日・ザンビア投資協定の署名を歓迎し、ビジネス関係を含む二国間関係の強化及び国際場裡での協力深化について一致した。

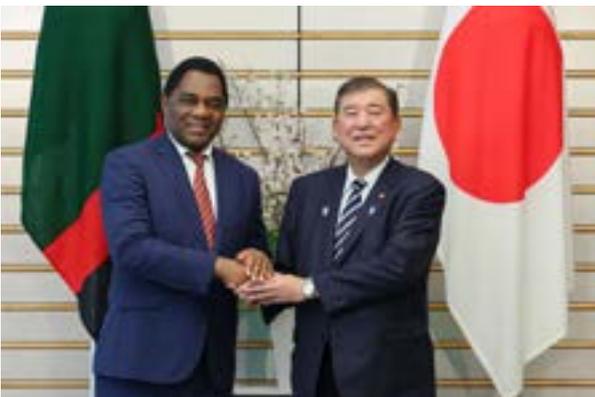
(4) ジンバブエ

ジンバブエは、南部アフリカ地域における交通・流通及び送電などの要所であるとともに、豊富な鉱物資源や肥沃な土地に恵まれた内陸国であり、8月から南部アフリカ開発共同体(SADC)の議長国を務める。日本は、1980年の独立以来、良好な外交関係を有しており、3月には、地域経済への統合に資する南北回廊の改修への支援を、8月には干ばつ対策として食糧援助を決定した。また、8月のTICAD閣僚会合の際に実施された日・ジンバブエ外相会談では、シャワ外務・国際貿易相から支援への謝意が述べられるとともに、資源の安定的な供給に関して議論を行った。

(5) ナミビア

2月、ガインコブ大統領の急逝後、ムブンバ新大統領への権限委譲が平和裡に行われた。11月に実施された大統領選挙では、与党である南西アフリカ人民機構(SWAPO)候補者のナンディ＝ンダイトワ副大統領が勝利した。

干ばつ被害が深刻なナミビアに対し、8月、日本は、緊急無償資金協力による食料支援を決定した。同月、TICAD閣僚会合出席のため訪日したムシェレンガ・国際関係・協力相と上川外務大臣が会談を行い、産業多角化に向けた幅広い分野で連携を強化していくことを確認した。



日・ザンビア首脳会談
(2025年2月6日、東京 写真提供：首相官邸ホームページ)

(6) ボツワナ

10月30日、総選挙が行われ、野党であった「民主改革のためのアンブレラ（UDC）」が国民議会選挙で過半数を獲得し、UDCのボコ代表が11月8日に新大統領に就任した。1966年の独立以来初の政権交代となったが、選挙プロセスも政権移行も憲法の規定に従って民主的かつ平穏に行われた。

8月、TICAD閣僚会合出席のため訪日したクワペ外相が上川外務大臣と二国間会談を行い、ボツワナが重視する産業多角化や人材育成分野での連携促進を確認した。

(7) マラウイ

マラウイは、1964年の独立以来、安定した内政を維持している。日本は、基本的な価値や原則を共有する同国と長年にわたり友好関係を築いており、外交関係樹立60周年に際し、8月にはテンボ外相を外務省賓客として招へいした。上川外務大臣は、テンボ外相と会談を行い、累積派遣数が世界最多であるJICA海外協力隊員を通じた友好関係の更なる増進、鉱業分野での人材育成など様々な分野で引き続き協力していくことで一致した。



日・マラウイ外相会談（8月24日、東京）

(8) 南アフリカ

5月に実施された総選挙で与党アフリカ民族会議（ANC）の得票率が1994年以降初めて過半数を割り込み、他党と国民統合政府（GNU）が樹立された。再任されたラマポーザ大統領の下、12月からはG20議長国を務め、アフリカの経済大国、またビジネスの展開拠点として、



日・南アフリカ外相会談（8月23日、東京）

日本を含む外国企業から引き続き関心を集めている。7月には海上自衛隊練習艦隊が寄港し、両国間で初の親善訓練を行った。8月、TICAD閣僚会合に際して上川外務大臣がラモラ国際関係・協力相と会談を行い、二国間関係の強化や国際場裡における連携について確認した。12月には、水素・アンモニアや電力といったエネルギー分野における日本との協力関係強化のため、ラモホパ電力・エネルギー相が訪日した。

(9) モザンビーク

モザンビークは、南東部アフリカの玄関口としてFOIPを西側から臨む要衝であり、天然ガス、石炭、黒鉛などの豊かな天然資源を背景に、外国資本による開発が進展している。同国北部における武装勢力による襲撃の継続により、2021年以降、日本企業も参画する液化天然ガス（LNG）開発事業が中断されたこともあり、日本政府は、治安改善に向け様々な支援を継続している。3月には、アフリカ初となるオファー型協力を活用し、カーボデルガード州の安定化及び北部地域全体の成長につながる多角的な開発を共に進めていくことの重要性を確認し、実現に向けて調整していくことで一致した。8月、TICAD閣僚会合出席のため訪日したゴンサルヴェス外務協力副相と辻外務副大臣との会談では、同外務協力副相から、北部の治安改善や、前年10月に開港したナカラ港への日本の協力に対し謝意が表され、エネルギーを始めとした様々な分野で引き続き協力していくことで一致した。

(10) レント

レントは国土の大部分が山岳高地の内陸国で、豊富な水資源を有し、近隣国に水を輸出している。日本も、同国の小水力発電設備に対する支援など、様々な分野で協力関係を築いてきた。8月、上川外務大臣は、TICAD閣僚会合

出席のため訪日したタウ首相府担当相と会談を行い、再生エネルギー促進、若者を対象とした人材育成、食料安全保障、ブルーエコノミーなどを通じて、二国間関係を強化していくことを確認した。

コラム
 COLUMN

日・ザンビア外交関係樹立60周年

2024年、日本とザンビアは外交関係樹立60周年を迎えました。ザンビアは、周辺8か国と国境を接する南部アフリカの内陸国で、独立以来安定した政治体制を維持しており、南部アフリカにおける「平和の曙光^{しよくわう}」とも呼ばれています。また、その美しい自然と、銅に代表される豊かな鉱物資源で知られています。特に、ジンバブエとの国境に位置し、世界遺産にも登録されているヴィクトリアの滝は、その壮大さで訪れる人々を魅了しています。また、ザンビアは多様な野生動物が生息する国立公園や、伝統的な文化と現代的な都市が共存する国としても知られています。

日本とザンビアの友好関係は、1964年のザンビア独立と同時に始まりました。この年、日本では東京オリンピックが開催され、ザンビアは当時の国名であった北ローデシアとして参加していました。ザンビアが高らかに独立を宣言した10月24日に東京オリンピックの閉会式が実施され、真新しいザンビア国旗が国際舞台で初めて掲げられたというオリンピック史上唯一無二の歴史的エピソードがあります。

日本はザンビアの経済・社会開発を後押しするため、多岐にわたる分野で幅広い協力を実施してきました。特に日本の支援を受けて1986年に完成したザンビア大学獣医学部では、これまで北海道大学から200名以上の研究者が研修指導を行い、ザンビア大学からは学生が学位取得などのために来日するなど、両国間の友好関係を象徴するフラグシップとなっています。

外交関係樹立60周年という重要な節目の年である2024年には、両国間の相互理解の促進と友好関係の深化のため、両国各地で数多くの記念事業が実施されました。ザンビアのルサカ国立博物館において開催された、国際交流基金（JF）による海外巡回展「NINGYO 日本人形の美と芸術」や独立行政法人国際協力機構（JICA）による写真展「協力と友情の60年、日本からザンビアへ」はその一例です。



和太鼓グループ「彩」による特別公演
 (9月3日、ザンビア・ルサカ)

中でも、和太鼓グループ「彩^{さい}」によるザンビア公演¹は、両国の友好関係をより一層強化する重要な大型文化事業となりました。8月31日から9月3日まで、四つの会場で計約3,200人の観客を前にリズムと躍動感あふれる和太鼓の力強い演奏が披露され、各会場では総立ちの観客から万雷の拍手が送られました。このような文化交流イベントは、日本とザンビアの両国民の距離を縮めるだけでなく、更なる友好関係を築く基盤となりました。

また、記念ロゴマークには、多数の公募作品の中から、両国の国旗の色をベースに、ザンビアの国鳥であるサンショクウミワシ（フィッシュ・イーグル）と日本の国花である桜があしらわれた作品が選ばれました。両国の自然、力強さ、文化の象徴を美しく織り込み、日本とザンビアの過去、現在、そして未来のパートナーシップに向けた誇りと感謝が込められています。



さらに、2025年2月3日から7日までヒチレマ大統領が実務訪問賓客として初訪日しました。ヒチレマ大統領は、石破総理大臣と首脳会談を行い、経済関係の一層の強化、国際場裡における協力の強化などで一致しました。同大統領訪日中、天皇陛下は御所で同大統領と御会見になりました。この他、ヒチレマ大統領は日・ザンビア・ビジネスフォーラムへの出席、日本企業の視察などを行いました。今次訪問の機会に日・ザンビア投資協定が署名されるなど、今回の大統領訪日は2024年の外交関係樹立60周年を踏まえ、二国間関係の更なる強化に向けて弾みを付ける契機となりました。



日・ザンビア首脳会談での投資協定署名本書の披露
(2025年2月6日、東京 写真提供：首相官邸ホームページ)

1 本公演を含む現地での60周年記念イベントについては、在ザンビア日本国大使館の公式facebook参照（随時更新）
https://www.facebook.com/JAPANinZAMBIA/?locale=ja_JP



5 中部アフリカ地域

(1) ガボン

2023年8月に発足した暫定政権は、4月に国民対話を、また、11月に新憲法案の国民投票を、それぞれ平和裡かつ透明性を持って実施し、2025年に実施予定の大統領選挙に向け、民政移管プロセスを着実に進めている。日本は、7月に無償資金協力「透明性のある、実効的かつ包摂的な司法セクター推進計画（UNDP連携）」に関する書簡の署名・交換を行うなど、ガボンの司法分野の能力強化などを通じて同国の民政移管を後押ししている。

(2) カメルーン

カメルーンでは、ポール・ビヤ大統領による長期政権が維持されている。同国政府は、英語

圏地域問題の解決に向けた取組を継続している。

3月、日本は、無償資金協力「先端技術向上による国内産品の持続可能性促進及び国際競争力強化計画（UNIDO連携）」に関する書簡の署名・交換を行った。

8月に東京で開催されたTICAD閣僚会合には、ンベラ・ンベラ外相が参加し、上川外務大臣と外相会談を行った。

(3) コンゴ民主共和国

1月に、チセケディ大統領の2期目の任期が始まった。同月の大統領就任式には、深澤外務大臣政務官が総理特使として出席し、同大統領との懇談を行った。

日本は、運輸交通や電力などの分野における



コンゴ民主共和国大統領就任式でチセケディ大統領を表敬する深澤外務大臣政務官（1月20日、コンゴ民主共和国・キンシャサ）

インフラ支援を含め、同国の社会経済発展に向けた協力を進めている。

東部地域では、武装勢力の活動により、国内避難民が発生するとともに、人権・人道状況の悪化が深刻化しており、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）が展開している。日本は、「地域の警察モデル」の再構築を通じた支援を行っている。

8月に東京で開催されたTICAD閣僚会合には、カザディ外務・国際協力・仏語圏大臣付国際協力・仏語圏担当相が参加し、辻外務副大臣と会談を行った。

2023年秋頃からエムボックスの感染が拡大し、2024年8月に世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を発出した。コンゴ民主共和国政府からの要請を受けて、9月、日本は同国政府との間でワクチンなどの贈与に関する書簡の署名・交換を行った。

(4) コンゴ共和国

広大なコンゴ盆地を擁する同国は、森林保全を含めた気候変動課題に積極的に取り組んでいる。

食料安全保障への対策が急務となっていることから、日本は同国に対し、国連世界食糧計画

（WFP）を通じた食糧援助を継続的に行っている。

(5) サントメ・プリンシペ

豊かな自然環境に恵まれたサントメ・プリンシペでは、エコツーリズムなどの環境分野に力を入れており、12月には後発開発途上国（LDC）⁽⁸⁾から卒業した。日本政府は食糧援助を継続的に実施しており、これら食糧援助により積み立てられた見返り資金⁽⁹⁾は、同国の経済社会開発を促進する目的で活用されている。

(6) 赤道ギニア

赤道ギニアは、オビアン・ンゲマ大統領の長期政権が維持されている。日本は初めての在マラボ名誉領事として、フランシスコ・エソノ氏を任命した。

2月、深澤外務大臣政務官は、AU総会の機会を捉えたエチオピア訪問中、オヨノ・エソノ・アンゲ外務・国際協力・ディアスポラ相と会談を行った。

8月に東京で開催されたTICAD閣僚会合にはエブナ・アンデメ国際機関担当国務長官が参加し、深澤外務大臣政務官と会談を行った。

(7) チャド

チャドでは、5月に大統領選挙が実施され、マハマト・イドリス・デビー・イトゥノ暫定大統領が大統領に就任した。また、12月、同国の民政移管の重要なプロセスである国民議会選挙が実施された。

2月、深澤外務大臣政務官は、AU総会の機会を捉えたエチオピア訪問中、アナディフ外相と会談を行った。

8月に東京で開催されたTICAD閣僚会合には、アブドゥラマン・クラマラー外相が参加し、上川外務大臣との会談を実施した。

日本は、同国がサヘル地域やチャド湖地域の

⁽⁸⁾ LDC : Least Developed Country

⁽⁹⁾ 被援助国政府は、日本政府が援助資金（外貨）を供与することにより生じる内貨の余剰のうち一定額を内貨立ての銀行口座に積み立てることとしている（見返り資金）。被援助国政府は、在外公館を通じて日本政府と使途につき協議の上、見返り資金を経済・社会開発に資する事業や物資の調達などに使用することができる。

平和と安定において果たす役割を重要視しており、引き続き食糧援助のほか、スーダン難民を始めとする周辺国からの難民・避難民の受入れにより負担が増しているホストコミュニティ（受入れ地域）のための支援などを実施している。

(8) 中央アフリカ

中央アフリカにおいては、多数の反政府武装勢力が存在しており、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）が展開している。治安・人道状況は改善傾向にあるものの、引き続き多数の国内避難民が存在している。

日本は、9月に無償資金協力「食糧援助（WFP連携）」に関する書簡の署名・交換を行った。

8月に東京で開催されたTICAD閣僚会合には、シルビー・バイポ＝テモン外務・フランス語圏・在外国民相が参加し、上川外務大臣とのアフリカ女性閣僚ワーキング・ランチに出席するとともに、同大臣と外相会談を行った。12月には、松本尚外務大臣政務官がコートジボワールで開催された第3回日・アフリカ官民経済フォーラムに出席し、アコロザ貿易・産業担当相と会談した。



TICAD閣僚会合 女性閣僚ワーキング・ランチ（8月23日、東京）



第3回日・アフリカ官民経済フォーラムで発言する松本外務大臣政務官（12月16日、コートジボワール・アビジャン）

6 西部アフリカ地域

(1) ガーナ

2021年から2期目を務めるアクフォ＝アド政権は、投資促進や産業の多角化を進めたほか、債務状況を含む国内経済の立て直しに力を入れた。

日本は、野口記念医学研究所を通じた感染症対策を含む幅広い分野で同国を引き続き後押ししている。

1月、深澤外務大臣政務官が同国を訪問し、ボチュウェイ外務・地域統合相を表敬した。

8月に東京で開催されたTICAD閣僚会合には同外務・地域統合相が参加し、上川外務大臣とのアフリカ女性閣僚ワーキング・ランチに出席するとともに、同大臣と外相会談を実施した。

12月、大統領選挙が実施され、元大統領の

マハマ氏が大統領に選出された。投票は大きな混乱なく平和裡に実施され、同国における民主主義の成熟を印象付けた。

(2) カーボベルデ

カーボベルデは民主主義が定着しており、高い政治的安定を誇っている。

1月に辻外務副大臣が訪日中のヴィエイラ外務・協力閣外相と会談を行い、双方はTICADや国連の場を通じて、地域及びグローバルな課題において共に協力することを確認した。

また、8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には、ソアレシュ外務・協力・地域統合相が参加し、上川外務大臣と会談を行った。

(3) ガンビア

ガンビアは、民主主義や法の支配などの基本的価値と原則に基づく改革を推進している。一方、農業依存型の脆弱な経済構造及び深刻な貧困などの社会課題を抱えている。

日本は同国の食糧供給の安定化に貢献するため、8月、無償資金協力「食糧援助」に関する書簡の署名・交換を行った。

(4) ギニア

ギニアでは、2021年9月に発足した暫定政府により、民政移管プロセスが進行中である。同国は豊富な水資源と肥沃な土地を有し、また、ボーキサイトや鉄などを産出する鉱物資源大国である。

日本は、ギニアと長年にわたり友好関係を築いており、同国の持続可能な開発を後押しするため、4月には同国の経済インフラ整備支援、8月には食糧援助のための無償資金協力に関する書簡の署名・交換を行った。

12月、コートジボワールで開催された第3回日・アフリカ官民経済フォーラムの機会に、松本外務大臣政務官は、ナベ計画・国際協力相と会談した。

(5) ギニアビサウ

ギニアビサウは、水産資源や鉱物資源などに恵まれた豊かな土地をいかし、貧困と政情不安からの脱却を目指している。日本はギニアビサウに対し、食糧支援などを実施している。

8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には、カルロス・ピント・ペレイラ外務・国際協力・共同体相が参加し、上川外務大臣と会談を行った。12月には、コートジボワールで開催された第3回日・アフリカ官民経済フォーラムの機会に、松本外務大臣政務官は、サンブ経済・計画・地域統合担当相と会談した。

(6) コートジボワール

2月、深澤外務大臣政務官は、AU総会の機会を捉えたエチオピア訪問中、コネ国民教育・識字相と懇談を行った。



ココディ大学病院新母子保健棟を視察する上川外務大臣
(4月29日、コートジボワール・アビジャン)

4月、上川外務大臣がコートジボワールを訪問し、ウワタラ大統領への表敬及びアドム外務・アフリカ統合・在外自国民相との会談を行ったほか、日本の支援で建設や改修を行ったコートジボワール国内最大規模の病院であるココディ大学病院の新母子保健棟の視察や、同国の女性リーダーとの面会を行った。

6月、高村正太外務大臣政務官は、訪日したトゥレ動物・水産資源相と会談を行った。

8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には、アドム外相が参加し、上川外務大臣と会談を行った。

12月には、コートジボワールで第3回日・アフリカ官民経済フォーラムが開催され、アフリカ諸国の経済閣僚や日本とアフリカの多くの民間企業が集まる中、松本外務大臣政務官が参加し登壇した。また、同政務官はアドム外相と会談したほか、日本の支援で建設した安倍晋三／日本・コートジボワール友好交差点やココディ大学病院の新母子保健棟、そして、フェリックス・ウフエ＝ボワニ大学の日本語教育・日本研究振興センター（ジャパン・コーナー）などの視察を行った。

同国では2025年10月に大統領選挙が予定されている。日本は、10月、同選挙を支援するため、無償資金協力「選挙に関連した紛争予防並びに女性及び社会的弱者の政治参加促進計画（UNDP連携）」に関する書簡の署名・交換を行った。

(7) シエラレオネ

2023年に再選されたビオ大統領は、食料安全保障、人材育成、若者支援や技術促進などを内政の優先分野に据えている。

3月、ニューヨークで行われた国連安保理閣僚級会合の機会に、アルガリ外務・国際協力副相による上川外務大臣への表敬が行われた。

日本は同国との間で、5月には同国の農業生産性向上支援、また8月には食糧援助のための無償資金協力に関する書簡の署名・交換を行った。

また、8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には同副相が参加し、上川外務大臣とのアフリカ女性閣僚ワーキング・ランチに出席し、辻外務副大臣が同外務・国際協力副相と会談を行った。

(8) セネガル

3月に実施された大統領選挙の結果、ファイ大統領が野党候補として初当選した。投票は大きな混乱なく平和裡に実施され、同国における民主主義の成熟を印象付けた。

1月には、カ経済・計画・協力相が訪日し、上川外務大臣との間で会談を行うとともに、水産分野における無償資金協力に関する書簡の署名・交換を行った。

2月、深澤外務大臣政務官は、AU総会の機会を捉えたエチオピア訪問中、ファル外務・在外自国民相と会談を行った。

7月、日本は同国との間で、人材育成、保健、地雷除去及び食糧援助に関する4件の無償資金協力に関する書簡の署名・交換を行った。同月、海上自衛隊の練習艦「かしま」及び練習艦「しまかぜ」が同国のダカール港に寄港するとともに、セネガル海軍と親善訓練を実施した。

8月に東京で行ったTICAD閣僚会合には、ファル・アフリカ統合・外相が参加し、上川外務大臣とのアフリカ女性閣僚ワーキング・ランチに出席するとともに、同大臣と会談を行った。

(9) トーゴ

トーゴでは、国内総生産（GDP）の約4割を農業が占め、労働人口の約7割が同分野に従

事している。

5月、日本は同国との間で、農業土木関連機材（トラクター、ブルドーザーなど）を供与する無償資金協力「経済社会開発計画」に関する書簡の署名・交換を行った。また、8月には、日本の政府米による食糧援助を実施する無償資金協力に関する書簡の署名・交換を行った。

8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には、ドュセ外務・地域統合・在外国民相が参加し、上川外務大臣と会談を行った。

(10) ナイジェリア

8月、物価高騰を背景に全国規模で抗議活動が発生したものの、9月には国内精製のガソリンの国内への供給が開始されるなど、持続的な経済成長に向けた改革の取組が進められた。

日本は、テロなどの脅威にさらされている北東部3州におけるコミュニティ支援やガバナンス強化、基礎的保健サービスへのアクセス向上への協力などを行っている。

4月、上川外務大臣がナイジェリアを訪問し、トゥガー外相との間で二国間会談を行うとともに、国連機関女性幹部や女性避難民との女性・平和・安全保障（WPS）に関する意見交換などを行った。

8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には、トゥガー外相が参加し、上川外務大臣と会談を行った。双方は、経済分野におけるパートナーシップ強化で一致した。



日・ナイジェリア外相会談（8月23日、東京）

(11) ニジェール

2023年7月の軍事的政権奪取を受け、日本は、ニジェールにおける憲法秩序の早期回復に向けた取組を求める一方、人道状況改善のため、国際機関を通じた支援などを行っている。

(12) ブルキナファソ

2022年1月及び同年9月に発生した軍事的政権奪取の後、暫定政府が発足し、民政移管に向けて取り組んでいる。地方でテロや襲撃が頻発するなど、治安の悪化が深刻であり、多数の国内避難民が発生している。

日本は、人道状況改善に貢献するため、10月に無償資金協力「食糧援助」に関する書簡の署名・交換を行った。特に、日本の政府米による食糧援助を行うことを通じて、国内避難民への支援に関する協力も進めている。

(13) ベナン

サヘル地域のテロ組織の南下によりベナン北部の治安対策の強化が喫緊の課題になっている。

日本は、インフラ整備、産業振興及び国民の生活環境改善を通じて、二国間関係を深化させている。また、ベナンの電力分野での協力を通じ、同国のグリーン成長の取組を後押ししている。

7月にはワダニ経済・財務相が訪日し、辻外務副大臣と会談を行った。

8月に東京で行われたTICAD閣僚会合にはアジャディ・バカリ外相が参加し、上川外務大臣と会談を行った。

(14) マリ

2020年8月及び2021年5月に発生した軍事的政権奪取を経て、暫定政府が発足し、民政移管に向けて取り組んでいる。国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)⁽¹⁰⁾の撤退後も、北部及び東部を中心に、テロや襲撃、衝突などが頻発しており、治安及び人道状況が深

刻化している。

日本は、マリの平和と安定及び持続的成長を後押しするため、教育、食料安全保障などの分野において協力を実施している。

(15) リベリア

1月、ボアカイ大統領が就任した。同月の大統領就任式には、総理特使として深澤外務大臣政務官が出席し、同大統領及びグリスビー大統領府担当相への表敬を行った。

8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には、ニャンティ外相が参加し、上川外務大臣と会談を行った。

日本は、質の高いインフラ整備などを通じた開発課題への取組を後押ししてきている。また、9月、同国に対する無償資金協力「食糧援助」の書簡の署名・交換が行われた

(16) モーリタニア

モーリタニアは、政治・治安情勢が深刻化するサヘル地域にあって、2011年以降テロが発生しておらず、比較的安定した政権運営を続けている。

6月には大統領選挙が行われ、ガズワニ大統領が再選された。

日本は食糧援助などの支援を継続的に行ってきたり、長年協力してきた水産分野に加え、農業分野への協力を行い、同国の発展を後押ししている。

同国は、2024年のAU議長国を務めた。4月、イタリア訪問中の上川外務大臣は、メルズーグ外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人相と二国間会談を実施した。また、8月に東京で行われたTICAD閣僚会合には同外相が共同議長として参加し、上川外務大臣と会談を行った。12月には、コートジボワールで開催された第3回日・アフリカ官民経済フォーラムの機会に、松本外務大臣政務官が、ンゲノレ経済・財務大臣付予算担当相と会談した。

⁽¹⁰⁾ MINUSMA : United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali